

平成26年12月環境経済観測調査(東北版)

概況

環境省は、平成22年12月から環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施しています。そして、全国版と各地域ブロック版に分けて調査結果を公表しています。東北地方環境事務所では、同調査の平成26年12月調査結果を基に、**東北地域の環境ビジネス動向**として調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

- ① 東北地域の回答企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国環境ビジネスの「現在」の業況D Iは「16」と、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回っている。
※D I：「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント
- ② 自社の環境ビジネスの「現在」の業況D Iは「11」と、全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む自社のビジネス）の業況D I「4」を上回っている。この傾向は過去の同調査結果と同様。一方、先行きについては、環境ビジネスでは半年先、10年先の業況D Iは全国調査と同様上昇すると見ており、上昇幅は全国調査より大きくなっている。
- ③ 現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、前々回、前回調査と同じく「再生可能エネルギー」(29.6%)であった。第2位は「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」（前回3位）、続いて「高効率給湯器」（前回2位）が第3位となっている。
- ④ 今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、前回調査と変わらず「再生可能エネルギー」を第1位(37.9%。全国調査27.6%)に挙げており、その割合は、前々回調査16.7%、前回調査32.1%と上昇を続けている。第2位は「その他の地球温暖化対策ビジネス」(20.7%)で、全国調査(9.6%)を大きく上回っている。（この上位二つで約6割を占めている。）

目次

1. 調査の概要
 2. 調査結果の概要
- 参考 調査票

平成27年3月2日



環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課
TEL : 022-722-2873

1. 調査の概要

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を基に、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とし、平成26年12月の全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。

(東北地域所在企業639社。有効回答数309社)

【参考】環境経済観測調査（全国調査）の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成26年11月17日(月)～平成26年12月26日(金) ※基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,913社。有効回答数4,714社、有効回答率39.6%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分；中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展していると考える環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

(1)業況、(1)～(2)業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り(現在のみ回答)、(8)業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)、(9)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 環境ビジネスの実施の有無

問3-1 実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

※質問事項は問2の(1)～(9)と同様

問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からぬ」理由

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)
C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

(7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\% \text{ポイント}) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

【参考】前回調査は、平成26年6月(同年8月公表)

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

①我が国の環境ビジネス全体の業況(東北)

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くなない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

	(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)		
	現在	半年後	10年先
東北全体 (前回調査)	16 (30)	17 (30)	30 (38)
全国版	21	21	40
大企業	5	7	33
全国版	25	26	52
中堅企業	19	18	34
全国版	23	22	42
中小企業	18	20	25
全国版	16	15	27
製造業	13	17	37
全国版	23	24	44
非製造業	17	16	26
全国版	20	20	38

- 東北地域の回答企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た我が国の環境ビジネスの「現在」の業況DI(「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合、%ポイント)は、「16」と、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回っているものの、前回調査(平成26年6月)の「30」と比べ減少している。(企業規模別、製造・非製造別でも同様)
- DIは全ての項目でプラスとなっており、現在~10年先まで我が国の環境ビジネスは業況が良いと考えられているが、全国調査比べて業況DIは低くなっている。また、全国調査では、企業規模が大きいほど業況DIが高くなっているが、東北では中堅企業の業況DIが高くなっている。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	23.9 (24.3)	1	省エネルギー自動車	25.9 (26.8)	1	再生可能エネルギー	31.6 (25.8)
2	大気汚染防止用装置・施設	19.8 (17.7)	2	再生可能エネルギー	16.1 (13.8)	2	省エネルギー自動車	14.9 (16.8)
3	再生可能エネルギー	12.2 (10.3)	3	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.1 (8.5)	3	蓄電池	11.5 (6.6)
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.2 (13.5)	4	大気汚染防止用装置・施設	9.2 (10.8)	4	大気汚染防止用装置・施設	8.6 (7.3)
5	下水、排水処理用装置・施設	9.6 (8.2)	5	蓄電池	5.7 (4.2)	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.3 (5.9)

（注）括弧内は全国の値

②全規模合計（全国）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	24.3	1	省エネルギー自動車	26.8	1	再生可能エネルギー	25.8
2	大気汚染防止用装置・施設	17.7	2	再生可能エネルギー	13.8	2	省エネルギー自動車	16.8
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	13.5	3	大気汚染防止用装置・施設	10.8	3	大気汚染防止用装置・施設	7.3
4	再生可能エネルギー	10.3	4	太陽光発電システム（関連機器製造）	8.5	4	蓄電池	6.6
5	下水、排水処理用装置・施設	8.2	5	下水、排水処理用装置・施設	4.9	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.9

※「再生可能エネルギー」

風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

（以下同様の定義とする。）

- 東北地域の回答企業が、現在、我が国で発展していると考える環境ビジネスの第1位は「省エネルギー自動車」、第2位は「大気汚染防止用装置・施設」、第3位は「再生可能エネルギー」となっている。（上位5ビジネスは順位に変動があるものの前回調査と同様）
「再生可能エネルギー」は、前回調査より一つ順位を上げており、全国調査より高い値となっている。
- 今後、発展が期待できると考える環境ビジネスについては、半年先の第1位は「省エネルギー自動車」、10年先の第1位は、「再生可能エネルギー」と前回調査及び全国調査と同様となっている。
- 半年先、10年先に発展していると考える環境ビジネスとして「蓄電池」が挙げられており、全国調査と比べ高い値となっている。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

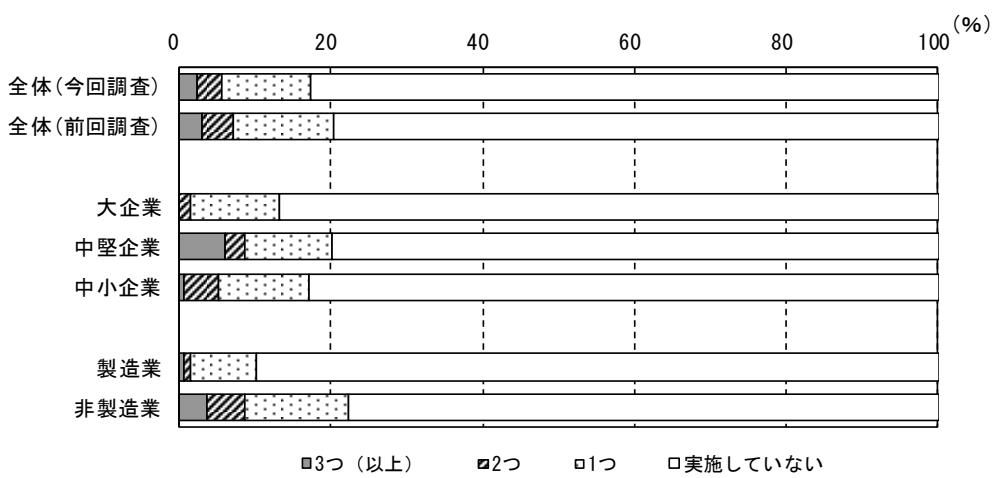
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（東北）

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体 (前回調査)	308 <319>	17.5 <20.4>	2.6 <3.1>	3.2 <4.1>	11.7 <13.2>	82.5 <79.6>
全国版	(4,707)	(21.3)	(4.0)	(4.7)	(12.5)	(78.7)
大企業 全国版	60 (1,658)	13.3 (29.0)	–	1.7 (6.4)	11.7 (7.1)	86.7 (15.6)
中堅企業 全国版	114 (1,401)	20.2 (19.6)	6.1 (3.6)	2.6 (4.0)	11.4 (11.9)	79.8 (80.4)
中小企業 全国版	134 (1,648)	17.2 (15.0)	0.7 (2.0)	4.5 (3.0)	11.9 (10.0)	82.8 (85.0)
製造業 全国版	126 (1,905)	10.3 (20.8)	0.8 (2.8)	0.8 (4.2)	8.7 (13.9)	89.7 (79.2)
非製造業 全国版	182 (2,802)	22.5 (21.6)	3.8 (4.9)	4.9 (5.1)	13.7 (11.6)	77.5 (78.4)

図1 環境ビジネスの実施状況(東北)



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は17.5%と、前回調査(20.4%)より減少している。(全国調査は「21.3%」と前回調査より増加。)
- 企業規模別、製造業・非製造業別で見ると、東北地域回答企業の環境ビジネスの実施割合が「中小企業」では上昇しているものの、それ以外については、前回調査を下回っている。全国調査より高くなっているのは、企業規模別では「中堅企業」、「中小企業」、業種別では「非製造業」と前回調査と同様であった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	29.6 (20.5)	1	産業廃棄物処理	23.1 (10.3)	1	再生可能エネルギー	34.1 (25.1)
2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	20.4 (12.7)	2	再生可能エネルギー	15.4 (13.4)	2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	24.4 (18.5)
3	高効率給湯器	16.7 (10.7)	2	省エネルギー電化製品	15.4 (7.8)	3	高効率給湯器	22.0 (15.2)
4	産業廃棄物処理	13.0 (11.0)	4	下水、排水処理用装置・施設	7.7 (10.3)	4	下水、排水処理サービス	9.8 (5.5)
5	下水、排水処理サービス	7.4 (3.7)	4	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	7.7 (2.0)	4	産業廃棄物処理	9.8 (11.4)
5	省エネルギー電化製品	7.4 (5.8)	4	太陽光発電システム（関連機器製造）	7.7 (12.8)			
(注) 括弧内は全国の値			4	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	7.7 (3.8)			
			4	省エネルギー自動車	7.7 (7.8)			
			4	省エネルギー・コンサルティング等	7.7 (1.5)			
			4	リフォーム、リペア	7.7 (2.0)			
			4	リサイクル素材	7.7 (12.6)			
			4	その他の資源有効利用	7.7 (2.0)			

※本表の「%」（回答数／回答企業数×100）は、複数回答のため合計すると100%を超過する。（以下、同様）

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	20.5	1	再生可能エネルギー	13.4	1	再生可能エネルギー	25.1
2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	12.7	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.8	2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	18.5
3	産業廃棄物処理	11.0	3	リサイクル素材	12.6	3	高効率給湯器	15.2
4	高効率給湯器	10.7	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.3	4	産業廃棄物処理	11.4
5	太陽光発電システム（関連機器製造）	8.5	5	下水、排水処理用装置・施設	10.3	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4
			5	産業廃棄物処理	10.3			

- 東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、前回調査と同じく「再生可能エネルギー」（29.6%）であった。（前回調査「24.6%」） 第2位は「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」（前回3位）、続いて「高効率給湯器」（前回2位）が第3位となっている。全国調査では、「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」、「産業廃棄物処理」、の順で前回調査と同様であった。
- 実施している環境ビジネス分類で上位となった「再生可能エネルギー」について、製造業・非製造業別に見ると、製造業では前回調査同様第2位だが、前回調査（23.8%）に比べて割合は下がっている。非製造業では前回調査同様第1位で、前回調査（25.0%）より上昇している。この傾向は、全国調査でも同様となっているが、東北では非製造業の上昇幅が大きくなっている。

- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

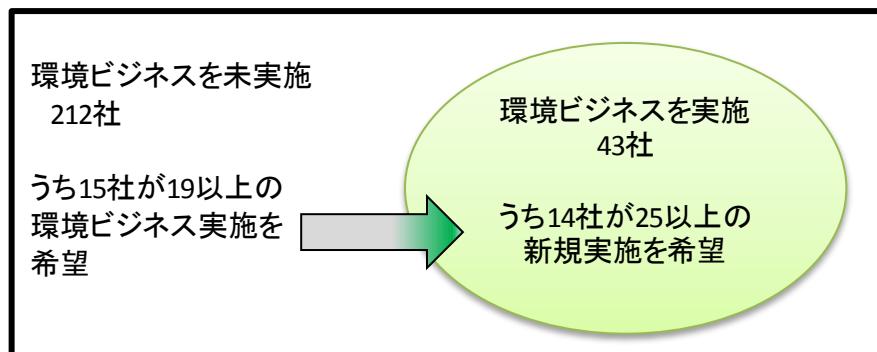
(a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	255	11.4	2.0	2.0	7.5	49.8	38.8
(前回調査)	<277>	<10.1>	<0.7>	<1.1>	<8.3>	<52.3>	<37.5>
全国版	(3,758)	(13.1)	(2.6)	(3.0)	(7.5)	(48.6)	(38.3)
うち 環境ビジネス実施企業	43	32.6	9.3	7.0	16.3	37.2	30.2
うち 環境ビジネス未実施企業	212	7.1	0.5	0.9	5.7	52.4	40.6

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の意向



- 東北地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、11.4%と前回調査(10.1%)より増加している。また、複数の環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合も前回調査より増加している。実施したいと回答した理由としては、「国内市場の発展が見込まれるため」、「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」、「社会貢献のため」が挙げられている。
- 実施したい環境ビジネスがないと答えた企業は全国調査と同様、半数弱であった。(前回調査では半数を超えていた。)また、「わからない」との回答は、38.8%と前回調査(37.5%)とほぼ同様であった。
- これを環境ビジネスの実施・未実施企業別に見ると、環境ビジネスを実施している企業が、新たな環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、32.6%、環境ビジネスを実施していない企業の割合は、7.2%と、どちらも前回調査(実施企業26.9%、未実施6.2%)より増加しており、特に環境ビジネス実施企業の増加率が高くなっている。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	37.9 (27.6)	1	再生可能エネルギー	57.1 (28.3)	1	再生可能エネルギー	31.8 (27.2)
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	20.7 (9.6)	2	土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	14.3 (3.3)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	22.7 (12.5)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.8 (6.9)	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.3 (8.3)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.6 (6.1)
4	省エネルギー建築	10.3 (5.5)	2	省エネルギー建築	14.3 (3.9)	3	持続可能な農林漁業、緑化	13.6 (7.4)
4	持続可能な農林漁業、緑化	10.3 (6.3)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.3 (4.4)	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.1 (9.0)
						5	省エネルギー自動車	9.1 (4.2)
						5	省エネルギー・コンサルティング等	9.1 (14.1)
						5	省エネルギー建築	9.1 (6.4)
						5	リフォーム、リペア	9.1 (3.8)

(注) 括弧内は全国の値

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	27.6	1	再生可能エネルギー	28.3	1	再生可能エネルギー	27.2
2	スマートグリッド	10.6	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.0	2	省エネルギー・コンサルティング等	14.1
3	省エネルギー・コンサルティング等	10.0	2	蓄電池	10.0	3	スマートグリッド	13.1
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.6	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.3	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.5
5	蓄電池	7.3	5	大気汚染防止用装置・施設	7.2	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.0
			5	省エネルギー自動車	7.2			

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、前回調査と同様「再生可能エネルギー」を第1位(37.9%。全国調査27.6%)に挙げており、その割合は、前々回調査(16.7%)、前回調査(32.1%)と上昇を続けている。第2位は「その他の地球温暖化対策ビジネス」(20.7%)で、全国調査(9.6%)を大きく上回っている。この上位二つで約6割を占めている。
- また、全国調査では上位に入っていない「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「省エネルギー建築」、「持続可能な農林漁業、緑化」が東北では上位に入っている。
- 製造業・非製造業別で見ると、どちらも第1位は「再生可能エネルギー」だが、全国調査と比べ製造業の割合が高くなっている。また、非製造業では、「その他の地球温暖化対策ビジネス」の割合が高くなっている。

③環境ビジネスの業況等（東北）

以下、「(a) 業況から(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体(表中の「全ビジネス」)のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

※業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「全国企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

◆表中の「環境ビジネス」
「全ビジネス」

環境ビジネスを実施している企業の自社の環境ビジネスの状況

環境ビジネスを実施していない企業を含む自社全体のビジネスの状況

(a) 業況

表8 業況DI（東北）

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	19 (17) <10>		10 (22) <20>		11 (22) <19>		20 (23)		26 (25) <22>
A環境汚染防止	10 (10)		6 (9)		25 (12)		33 (14)		17 (19)
B地球温暖化対策	29 (27)		16 (32)		14 (31)		23 (30)		31 (30)
C廃棄物処理・資源有効利用	6 (8)		0 (11)		-21 (14)		-14 (16)		14 (19)
D自然環境保全	*** (4)		*** (12)		*** (5)		*** (14)		*** (24)
全ビジネス (半年前における予測)	14 (9) <10>		9 (12) <12>		4 (11) <13>		5 (12)		-8 (7) <-4>
うち 環境ビジネス実施企業	24 (22)		15 (25)		5 (22)		10 (23)		8 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	12 (6)		8 (8)		4 (8)		4 (8)		-11 (3)
日銀短観（仙台支店 東北6県）	12	13	9	8	9	4			

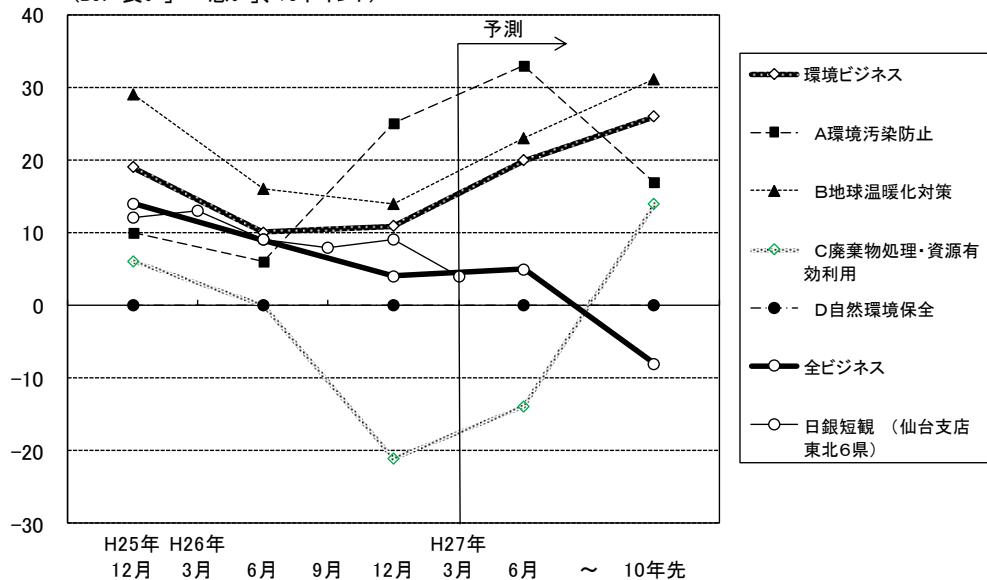
(注) 1 日銀短観(仙台支店)のH27年3月は先行きの数値である。以下(i)まで同様。

2 ()内は全国調査の値。また、< >内は半年前における予測。以下(i)まで同様。

3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI(東北)

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)



- 東北地域の回答企業の自社の環境ビジネスの業況DIは「11」(前回調査「10」と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む自社のビジネス。以下同じ。)の業況DI「4」(前回調査「9」)を上回っている。(この傾向は過去の同調査結果と同様となっている。)
- 全国調査では、環境ビジネス及び全ビジネスのほとんどの項目において前回調査とほぼ同程度のDIなのに對して、東北地域の環境ビジネスではA環境汚染防止が大きく上昇し、C廃棄物処理・資源有効利用が

大きく減少し、全ビジネスの項目で業況DIが減少している。また、総じて全国調査より低い値となっている。

- 一方、先行きについては、環境ビジネスは、半年先、10年先の業況DIは全国調査と同様上昇すると予想され、上昇幅は全国調査より大きい。全ビジネスでは、10年先について、悪いと予想した企業の割合が多いという結果になっている。(全国調査でも全ビジネス業況DIは下降すると予想しているがその幅は小さい。)
- 環境ビジネスの4大項目を見ると、「B 地球温暖化対策」の10年先の業況DI「31」と唯一全国調査結果を上回っている。業況が良い要因として、現在、半年先では、「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」、10年先では、「国内市場の発展が見込まれるため」の割合が高かった。
- 全ビジネスについて見ると、前回調査同様、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIより、各時点で高かった。特に10年先では顕著な結果となっている。

(b) 国内需給

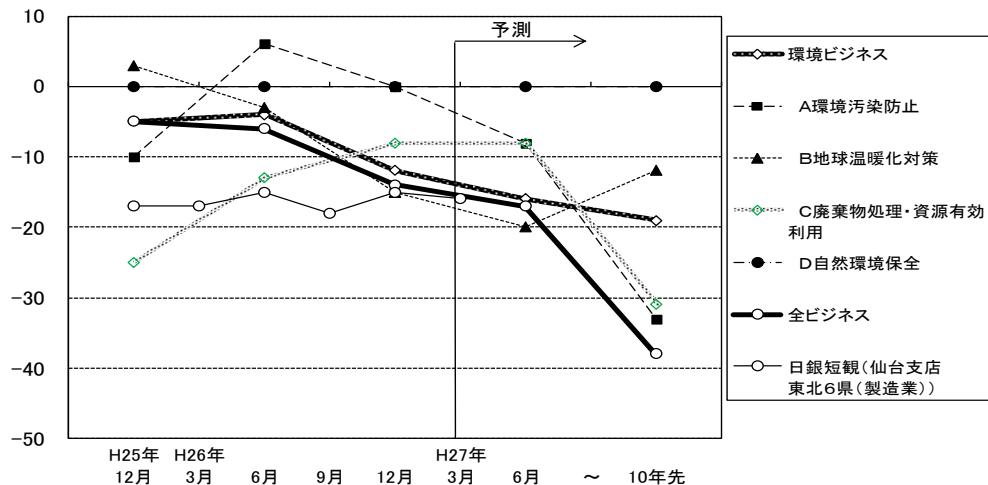
表9 国内需給DI (東北)

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	予測	10年先
									→	
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (-3) <-18>		-4 (-2) <-7>		-12 (-7) <-8>		-16 (-9)		-19 (-9) <-13>	
A環境汚染防止	-10 (-9)		6 (-9)		0 (-13)		-8 (-12)		-33 (-11)	
B地球温暖化対策	3 (3)		-3 (1)		-15 (-6)		-20 (-9)		-12 (-10)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-25 (-6)		-13 (-6)		-8 (-5)		-8 (-5)		-31 (-5)	
D自然環境保全	*** (-17)		*** (-8)		*** (-24)		*** (-14)		*** (2)	
全ビジネス (半年前における予測)	-5 (-15) <-17>		-6 (-12) <-12>		-14 (-14) <-7>		-17 (-15)		-38 (-24) <-26>	
うち 環境ビジネス実施企業	-8 (-8)		4 (-7)		-6 (-9)		-5 (-12)		-32 (-20)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-6 (-17)		-9 (-14)		-15 (-16)		-19 (-17)		-38 (-24)	
日銀短観(仙台支店 東北6県(製造業))	-17	-17	-15	-18	-15	-16				

図4 国内需給DI (東北)

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの国内需給DIは「-12」と、「需給超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回り、前回調査の「-4」よりも減少している。環境ビジネスの4大項目の中で見ると「B地球温暖化対策」が前回調査「-3」から「-15」と大きく減少している。
- 先行きについては、「供給超過」の傾向が続くことが見込まれており、10年先にかけて国内需給DIが「-19」と供給超過の傾向が強まると予測している。環境ビジネス、全ビジネスとも全国調査より供給超過と予想する企業の割合が多くなっている。

(c) 提供価格

表10 提供価格DI (東北)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)			
環境ビジネス (半年前における予測)	-20 (-11) <-23>		-1 (-5) <-16>		-7 (-6) <-11>		-5 (-9)		-36 (-25) <-36>
A環境汚染防止	-16 (-12)		-19 (-7)		18 (-8)		18 (-9)		-36 (-15)
B地球温暖化対策	-18 (-12)		7 (-5)		-12 (-9)		-12 (-12)		-41 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-31 (-14)		-4 (0)		-8 (0)		0 (-4)		-16 (-7)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (5)		*** (2)		*** (5)		*** (-20)
全ビジネス (半年前における予測)	-7 (-13) <-8>		0 (-5) <-12>		-5 (-5) <-3>		-9 (-7)		-25 (-16) <-19>
うち 環境ビジネス実施企業	-5 (-9)		6 (2)		7 (0)		10 (-2)		-9 (-14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-8 (-13)		-2 (-6)		-8 (-7)		-13 (-8)		-28 (-15)

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの提供価格DIは「-7」と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回った。(前回調査「-1」、全国調査では前回調査「-5」→「-6」)
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、「A環境汚染防止」は前回調査「-19」から「18」と大きく上昇したが、「B地球温暖化対策」は前回調査「7」から「-12」と大きく減少している。
- 全ビジネスについても前回調査から低下している傾向は同様であるが、環境ビジネス未実施企業の提供価格DIが、前回調査「-2」から「-8」と減少している。
- 環境ビジネスの10年先については、全ビジネスより大きく提供価格DIが下がると予測されている。また、全国調査も同様の結果となっている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI (東北)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)			
環境ビジネス (半年前における予測)	-9 (1) <-5>		-2 (6) <-12>		2 (1) <-8>		-3 (1)		-4 (3) <-18>
A環境汚染防止	-17 (-2)		0 (1)		*** (-1)		*** (1)		*** (3)
B地球温暖化対策	-6 (4)		-2 (8)		4 (2)		-2 (1)		-6 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-12 (-7)		-9 (3)		-8 (0)		-8 (0)		0 (6)
D自然環境保全	*** (0)		*** (17)		*** (-2)		*** (3)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-1 (-4) <-4>		0 (2) <-3>		-4 (0) <2>		-7 (2)		-11 (5) <2>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (0)		0 (10)		9 (8)		0 (9)		-4 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (-4)		-1 (0)		-7 (-2)		-8 (0)		-12 (2)

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの研究開発費DIは「2」と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査までは環境ビジネスの研究開発費DIは、全ビジネスのDIと比べて低い値となっていたが、今回調査では全ビジネスの値を上回った。また全ビジネスでは、環境ビジネス実施企業の値が高くなっている。環境ビジネスの4大項目の中で見ると、「B地球温暖化対策」がプラスの値となっている。
- また、先行きについては全ビジネスに比べ環境ビジネスの研究開発費DIは高い傾向にある。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI (東北)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (3) <-5>		7 (4) <-5>		3 (2) <6>		2 (2)		0 (4) <-8>
A環境汚染防止	-10 (0)		18 (0)		0 (-1)		-9 (1)		-9 (3)
B地球温暖化対策	-3 (8)		6 (8)		-2 (5)		-2 (2)		-4 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	6 (-2)		5 (-1)		31 (2)		23 (4)		23 (6)
D自然環境保全	*** (4)		*** (10)		*** (-8)		*** (-8)		*** (-5)
全ビジネス (半年前における予測)	0 (-1) <0>		4 (2) <-1>		-1 (2) <7>		-4 (4)		-11 (3) <-1>
うち 環境ビジネス実施企業	0 (6)		7 (11)		11 (10)		2 (11)		4 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (-3)		4 (0)		-3 (1)		-6 (2)		-14 (2)

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの設備規模DIは「3」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、前回調査「7」より減少しているもののプラスの値となっている。
- 全ビジネスについては、設備規模DIは「-1」と前回調査「4」から減少している。
- 環境ビジネスでは、半年先についても引き続き拡大と回答した企業が多かったが、全ビジネスでは、半年先、10年先と設備規模DIはマイナスとなっている。(うち環境ビジネス実施企業は、プラスを予想。)
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、「C廃棄物処理・資源有効活用」の設備規模DIが、現在、半年先、10年先の全ての時点において、全国調査よりも大きくプラスとなっている。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI (東北)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-4 (5) <-1>		5 (6) <-5>		8 (5) <8>		0 (4)		5 (5) <-1>
A環境汚染防止	-20 (1)		13 (1)		0 (2)		-8 (1)		-9 (1)
B地球温暖化対策	0 (8)		5 (8)		7 (7)		0 (7)		9 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	6 (2)		0 (2)		21 (4)		7 (4)		7 (5)
D自然環境保全	*** (2)		*** (15)		*** (-5)		*** (0)		*** (8)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (-2) <-8>		0 (2) <-2>		-3 (2) <6>		-6 (4)		-16 (-2) <-19>
うち 環境ビジネス実施企業	-1 (6)		12 (9)		12 (11)		3 (13)		-4 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (-4)		-2 (0)		-7 (0)		-8 (2)		-19 (-4)

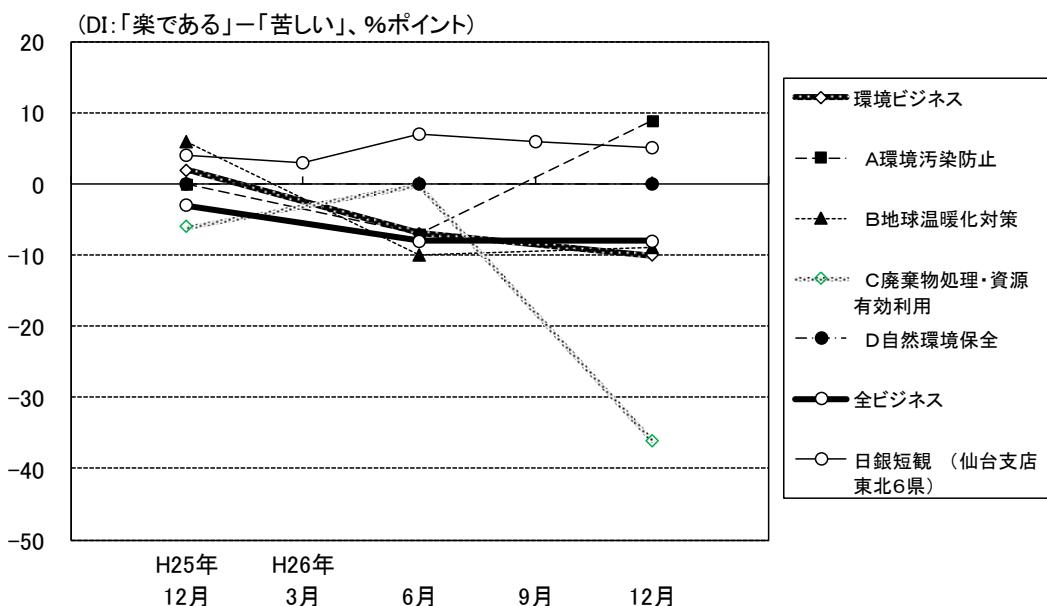
- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの人員体制DIは「8」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回っている。また、全ビジネスの人員体制DIより高くなっている。
※環境ビジネスの人員体制DIは本調査開始以来東北版において最高値。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると前回調査では「A環境汚染防止」が高かったが、今回調査では「B地球温暖化対策」、「C廃棄物処理・資源有効利用」が好調となっている。
- 環境ビジネス未実施企業の人員体制DIは環境ビジネス実施企業に比べ低くなっている。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI (東北)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	2 (3)		-7 (3)		-10 (6)
A環境汚染防止	0 (5)		-7 (3)		9 (6)
B地球温暖化対策	6 (1)		-10 (3)		-9 (8)
C廃棄物処理・資源有効利用	-6 (1)		0 (5)		-36 (5)
D自然環境保全	*** (-2)		*** (-17)		*** (4)
全ビジネス	-3 (0)		-8 (-1)		-8 (2)
日銀短観 (仙台支店 東北6県)	4	3	7	6	5

図5 資金繰りDI (東北)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの資金繰りDIは「-10」と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を下回った。全国調査では、環境ビジネス、全ビジネスとも資金繰りDIはプラスとなっているが、東北地域ではどちらもDIはマイナスとなっている。
- 環境ビジネスの4大項目の中でも見ると、「A環境汚染防止」は前回調査の「-7」から「9」となっているが、「C廃棄物処理・資源有効活用」は大きく減少している。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)
「同項目」については、有効回答数が少ないので、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI (東北)

	H25年 12月 <-58>	H26年 3月	6月 <-55>	9月 <-69>	(今回) 12月	(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント) → 予測		
						H27年 3月	6月	~
環境ビジネス (半年前における予測)	-55 (-51) <-58>		-70 (-49) <-55>		-63 (-53) <-69>		-63 (-51)	-54 (-34) <-62>
A環境汚染防止	-56 (-37)		-73 (-38)		-37 (-41)		-37 (-38)	-37 (-19)
B地球温暖化対策	-55 (-54)		-68 (-49)		-83 (-57)		-83 (-56)	-68 (-42)
C廃棄物処理・資源有効利用	-54 (-60)		-70 (-61)		-55 (-55)		-55 (-52)	-55 (-33)
D自然環境保全	*** (-50)		*** (-30)		*** (-40)		*** (-37)	*** (-16)
全ビジネス (半年前における予測)	-63 (-57) <-62>		-70 (-55) <-62>		-66 (-58) <-71>		-66 (-55)	-59 (-43) <-61>
うち 環境ビジネス実施企業	-57 (-52)		-68 (-54)		-53 (-52)		-56 (-51)	-51 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-63 (-58)		-71 (-56)		-70 (-59)		-69 (-57)	-61 (-45)

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは「-63」と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回り、また前回調査の「-70」から上昇している(全ビジネスも同様)。
- なお、海外販路の拡大意向DIが現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DI値は大幅なマイナスとなる傾向がある。



環境省「平成26年12月環境経済観測調査」

秘

政府統計

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて実施する統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはできません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサービスアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号			
東京都〇〇区 △△ △丁目 ×—× ～～株式会社 御中 (送付先の住所・会社名を印刷)			
資本金	1000百万円	主業業種コード	1
前回回答もしくは総務省データベースより転載、 今回回答の参考としてください。 ※ 先方に修正がございましたら、赤字で訂正ください。			
回答日、販社及びご担当者について下欄にご記入ください。			
ご回答日	月 日	資本金	百万円
売上高	(もしくは営業収益)	主業業種	百万円
記載している業界の「主業業種（基準）」の 単体収益の売上高をご記入ください。			
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。			
担当部署			
担当者名			
e-mail	TEL		

全員ご回答ください。			
問1. 我が国環境ビジネス全体			
(1) 我が国環境ビジネス全体の業況		(2) 我が国が発展していると考える環境ビジネス	
最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。			
現在	半年先	現在	半年先
10年先		10年先	
良い	1 1 1		
さほど良くない	2 2 2	—	—
悪い	3 3 3	—	—

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成26年12月19日】

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号

売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。

現在 半年先 10年先 現在 半年先 10年先 現在 半年先 10年先

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当たる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある
↓ (2)～(4)にご回答ください。
2. ない
3. わからない
→(5)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス

現在実行しているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号にご記入ください。

—

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当たる選択肢の番号に○をつけてください。

—

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を差さない範囲でご記入ください。（実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。）

平成 年月 年月 年月
場所(1～49に記入) 場所(1～49に記入) 場所(1～49に記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からぬ」理由

(1) 収益性が見込めない
2. 市場として発展性が見込めない
3. 既存事業との競争性が少ない
4. 経営資源（人材、設備、資金等）が不十分
5. 競争情報が不十分
6. その他
→具体的に:

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。

2. 回答は、
(ア)回答日現在の状況について
(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。
(ウ)基盤変動がある場合は、この要因を除いた実績ベースでご判断ください。
(エ)業種分類番号は別冊を参照ください。

問2. (1)～2、問3-1、(1)～2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は下記の補足説明欄に具体的にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 热供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止 (12分類)

装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	土壤浄化(プラント製造)／土壤浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等)

サービスの提供 (6分類)

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壤、水質浄化サービス (地下水浄化を含む)	土壤浄化(事業)／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策 (11分類)

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム (関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコワイル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラ／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラスチックの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生纖維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(含貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所												
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例